



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ホギメディカル

コード番号 3593 URL <http://www.hogv.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 保木 潤一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部 部長

(氏名) 大橋 進

TEL 03-6229-1300

四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日

配当支払開始予定日

平成28年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	18,310	3.7	4,089	△6.7	4,006	△10.3	2,685	△11.5
28年3月期第2四半期	17,652	2.4	4,383	7.6	4,467	5.7	3,035	8.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 596百万円 (△79.1%) 28年3月期第2四半期 2,848百万円 (△12.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	170.99	—
28年3月期第2四半期	193.00	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	99,270	86,712	87.3	5,542.59
28年3月期	99,963	87,610	87.6	5,569.77

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 86,706百万円 28年3月期 87,603百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	29.00	29.00	29.00	29.00	116.00
29年3月期	30.00	30.00			
29年3月期(予想)			30.00	30.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	38,400	5.0	7,180	△18.3	7,280	△18.4	5,000	△15.4	319.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	16,341,155 株	28年3月期	16,341,155 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	697,571 株	28年3月期	612,767 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	15,708,272 株	28年3月期2Q	15,728,655 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、中国や新興国経済の減速及び株式市場の低迷や円高の進行など金融市場の変動の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

医療業界におきましては、増加し続ける医療費を背景に、国が推し進める社会保障・税の一体改革で描かれた2025年の医療・介護の将来像の実現に向けて、病床の機能分化・連携・統合を推進する医療制度改革が進められております。平成28年度診療報酬改定では、重症度、医療・看護必要度の見直しなどが行われ、急性期病院に難易度の高い手術を集中化させる施策が取られております。

このような環境の下、当企業集団では、医療機関の経営改善を支援する「オペラマスター」の販売拡大と、契約医療機関におけるキット製品の導入管理、新製品の開発及び販売に注力してまいりました。

「オペラマスター」の契約状況は、高度急性期病院及び一般急性期病院への営業活動に注力し、新規契約件数は15件となりました。一方、解約は7件で、累計契約件数は280件となりました。

キット製品は、新規契約医療機関の導入管理の強化により販売が促進され、「オペラマスター」を中心に全体で売上高を伸ばしました。新製品は、低侵襲医療分野で高い安全性と優れた操作性を実現した「内視鏡用ホルダ EMARO」を2施設に販売いたしました。その他、顧客のメリットを最大限に追求したキット製品である「プレミアムキット」は、臨床試用の推進と販売を開始し売上高が拡大してきております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18,310百万円(前年同期比3.7%増)となりました。キット製品の売上高は10,422百万円(同6.8%増)、このうちオペラマスターの売上高は7,161百万円(同7.8%増)となりました。売上原価は、為替の影響や新キット工場の償却費の増加により、前年同期に比べ原価率が上昇いたしました。販売費及び一般管理費は、販売促進に必要な費用が増加し、前年同期に比べ増加いたしました。この結果、営業利益は4,089百万円(同6.7%減)となりました。経常利益は、外国付加価値税の計上などがあり4,006百万円(同10.3%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は2,685百万円(同11.5%減)となりました。

尚、8月にお客様(医療機関)の情報等が記録された資料が盗難に遭い個人情報流出するという事件を発生させてしまいました。今後このような事件が発生しないよう、より一層情報管理ルールを徹底するとともに、より安全な仕組みを構築し、情報の管理及び保護に努めてまいります。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ692百万円減少し、99,270百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金406百万円の減少と、受取手形及び売掛金208百万円の減少、流動資産その他に含まれる未収消費税等1,192百万円の減少等により、2,003百万円減少し31,651百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、新キット工場の機械設備の構築等に伴う機械装置625百万円の増加と、建設仮勘定1,979百万円の増加等により、2,191百万円増加し51,933百万円となりました。無形固定資産は103百万円の減少により3,138百万円となりました。投資その他の資産は、投資有価証券819百万円の減少等により、776百万円減少し12,547百万円となりました。この結果、固定資産は67,619百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ205百万円増加し12,557百万円となりました。流動負債は、未払金485百万円の減少等により、277百万円減少し8,866百万円となりました。固定負債は、長期借入金566百万円の増加等により、482百万円増加し3,691百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益2,685百万円の計上による増加、その他有価証券評価差額金619百万円の減少、自己株式566百万円の増加、剰余金の配当による927百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて897百万円減少し86,712百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の87.6%から87.3%へ減少いたしました。

### (キャッシュ・フローについて)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより11,588百万円となり、前連結会計年度末に比べ404百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を4,005百万円、減価償却費を1,952百万円計上し、仕入債務の減少264百万円、その他に含まれる未収消費税等の減少1,192百万円、法人税等の支払1,278百万円がありました。これらの結果、キャッシュ・フローは6,093百万円となり、前年同期に比べ4,178百万円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新キット工場の機械設備の構築等に伴う有形固定資産の取得による支出4,700百万円等がありました。これらの結果、5,094百万円の支出となり、前年同期に比べ7,952百万円支出が減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払928百万円、長期借入れによる収入574百万円、自己株式の取得による支出572百万円等がありました。これらの結果、928百万円の支出となり、前年同期に比べ30百万円支出が増加いたしました。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、約9,600百万円の増加を予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、新キット工場の機械設備の構築等により約9,080百万円の支出を見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより約1,870百万円の支出を見込んでおります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の医療環境は、少子高齢化の進行や人口減少など労働力が不足していく中で、医療制度改革がより一層進められて行くと思われれます。急性期病院においては、2025年の将来像の実現に向けて、病床の機能分化・連携・統合が促進され、効率的な手術室運営や経営改善への取り組みが進んでいくことが予想されます。

当企業集団は、今後の変化していく医療環境と顧客のニーズに対応するよう、「低侵襲」「医療安全」「病院経営管理」「オペラマスター」「在宅・介護」の分野におけるプロダクト制度を導入し、営業部門への支援を強化しております。

主力製品であるキット製品は、「プレミアムキット」の臨床試用施設を増加させ販売拡大を加速させるとともに、高齢化・労働人口減少に対応する医療現場の省力化へ貢献してまいります。また、契約医療機関におけるキット製品の導入管理の強化を継続し、引き続き販売の早期化を推進してまいります。

次世代の柱となるべき新製品は、開発強化及び材料内製化の推進を行っておりますが、「病院経営管理」分野では、病院の経営改善に役立つ情報を提供する「手術管理システム」の病院全体への展開を図ってまいります。「低侵襲」分野では、「内視鏡用ホルダ EMARO」の臨床試用施設が増加しており、今後、販売増加による業績への貢献が期待されます。また、医療費削減に大きく貢献できる可能性がある新分野への進出を目指してまいります。

新キット工場につきましては、より安全な製品を安定的に供給するための製造施設として、内部の機械設置が完了後の稼働を予定しております。また、主要な製造拠点である子会社P. T. ホギインドネシアにおいても、更なる省力化や自動化を進めていくことにより生産性を改善してまいります。

当企業集団は、このたび、平成29年3月期から平成33年3月期までの中期経営計画を策定し本日開示いたしました。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績予想は以下のとおりであります。

(連結業績予想)

売上高	38,400百万円	(前期比 5.0%増)
営業利益	7,180百万円	(前期比 18.3%減)
経常利益	7,280百万円	(前期比 18.4%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	5,000百万円	(前期比 15.4%減)

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の計上基準

法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日) を第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第 2 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)

を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,380	11,974
受取手形及び売掛金	11,620	11,411
商品及び製品	3,561	3,736
仕掛品	469	373
原材料及び貯蔵品	3,502	3,342
その他	2,125	813
貸倒引当金	△5	△0
流動資産合計	33,655	31,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,682	25,033
機械装置及び運搬具(純額)	5,241	5,866
土地	9,647	9,578
建設仮勘定	8,501	10,481
その他(純額)	669	973
有形固定資産合計	49,742	51,933
無形固定資産	3,241	3,138
投資その他の資産		
投資有価証券	11,160	10,341
その他	2,163	2,205
投資その他の資産合計	13,323	12,547
固定資産合計	66,307	67,619
資産合計	99,963	99,270
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,980	4,615
未払法人税等	1,265	1,293
引当金	474	492
その他	2,423	2,465
流動負債合計	9,143	8,866
固定負債		
長期借入金	—	566
退職給付に係る負債	252	265
その他	2,956	2,859
固定負債合計	3,209	3,691
負債合計	12,352	12,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	68,438	70,196
自己株式	△3,325	△3,892
株主資本合計	80,571	81,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,267	5,647
繰延ヘッジ損益	72	△310
為替換算調整勘定	780	△296
退職給付に係る調整累計額	△87	△98
その他の包括利益累計額合計	7,031	4,942
非支配株主持分	6	6
純資産合計	87,610	86,712
負債純資産合計	99,963	99,270



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	17,652	18,310
売上原価	8,982	9,836
売上総利益	8,669	8,474
販売費及び一般管理費	4,286	4,384
営業利益	4,383	4,089
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	57	72
為替差益	4	—
その他	27	36
営業外収益合計	95	115
営業外費用		
為替差損	—	86
投資事業組合運用損	9	0
外国付加価値税等	—	110
その他	1	1
営業外費用合計	11	198
経常利益	4,467	4,006
特別利益		
固定資産売却益	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産廃棄損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	4,471	4,005
法人税等	1,435	1,319
四半期純利益	3,035	2,685
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,035	2,685

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	3,035	2,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	△619
繰延ヘッジ損益	△397	△382
為替換算調整勘定	115	△1,076
退職給付に係る調整額	△0	△11
その他の包括利益合計	△187	△2,089
四半期包括利益	2,848	596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,848	596
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,471	4,005
減価償却費	1,450	1,952
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△5
受取利息及び受取配当金	△64	△79
投資事業組合運用損益 (△は益)	9	0
為替差損益 (△は益)	△12	62
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△326	79
たな卸資産の増減額 (△は増加)	414	△228
仕入債務の増減額 (△は減少)	△261	△264
その他	△2,302	1,767
小計	3,374	7,292
利息及び配当金の受取額	64	79
法人税等の支払額	△1,524	△1,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,914	6,093
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,607	△4,700
有形固定資産の売却による収入	69	1
無形固定資産の取得による支出	△484	△334
投資有価証券の取得による支出	—	△64
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	3	2
その他	△27	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,047	△5,094
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	574
長期借入金の返済による支出	—	△7
自己株式の売却による収入	—	7
自己株式の取得による支出	△1	△572
配当金の支払額	△896	△928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△897	△928
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	△475
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,981	△404
現金及び現金同等物の期首残高	22,661	11,993
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,679	11,588

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。